

水辺レクリエーション活動における 水難事故の統計的推移

○真竹 昭宏（筑波大学研究生） 千足 耕一（筑波大学大学院）
吉田 章（筑波大学体育科学系）中島 一郎（国際武道大学）

キーワード：水辺レクリエーション，海洋スポーツ，水難事故，警察庁，統計資料

目 的

例年9月に入ると、警察庁よりその年の夏期（6～8月）における水難事故と山岳遭難事故についての統計が発表され、各新聞は夏の総決算という形で一斉に報道する。

今回取り上げる“水難事故”というものは、決して夏期にのみ起こり得るものではないが、やはりこの時期に集中して発生する頻度が高い。それは水難事故の多くが、一般に水泳をはじめとする各種水辺レクリエーション活動に関連して発生していることを裏付けている。さらに近年における人々の余暇活動に関する社会的傾向は、この水辺レクリエーションや海洋スポーツに対する興味や参加人口の増大を示しており、早くもこれらの活動における事故の増加を危惧する声があがっている。

そこで本研究では、これら水辺レクリエーション活動における水難事故の実態について把握し、水難事故防止の観点から今後の健全な水辺レクリエーション活動の普及と発展のための手掛りを得ようとするものである。

方 法

これら事故の問題を研究の対象として扱う意義は、同様な事故を防止し、未然に防ぐために役立てるところにある。それには個々の事故を分析し、“事故に学ぶ”といった態度が重要である。しかし全ての水難事故について把握することは、我々には不可能に近いことであるため、ここでは警察庁および他の関連諸機関がまとめた水難事故に関する統計資料を収集し、それらの数値から水難事故発生の傾向を分析した。

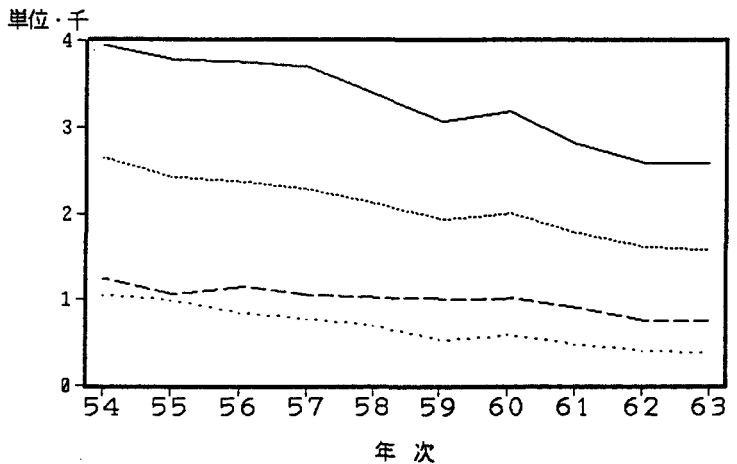
結果と考察

1) 水難事故10年間の推移

まずは水難事故発生の概要をつかむために、過去10年間の推移を整理したものが図-1である。これによれば、年間およそ3,000件近い水難事故が発生し、2,000人近い死者・行方不明者の数を出していると言える。だが関係各方面の努力により、毎年序々にではあるが常に減少の傾向を示しているのとらえることができる。そして10年間におよそ4割減の達成を見たことができよう。しかし資料を詳しく検討すると減少の傾向は一律ではなく、昭和60年においては全ての項目において増加している。そこで気象庁の気象記録を調べてみると、この年の8月は“記録的な猛暑・干天となった。（中略）気温平年差が標準偏差の3倍を越える異常な暑さであった。”と報告している。すなわち水難事故発生の背景には、気候的要素が一因として強く影響していることを示すものである。

その他にも水難事故による死者・行方不明者のうち、子供（中学生以下）の占める数が他と比較して一段と減少していること、および夏期における水死者の数が最も減少傾向を示していないという二つの特徴的な傾向も同時に指し示している。

これらの全体的な傾向について検討してみると、毎年の発生件数に対して死者・行方不明者の数は約60%前後を示している。また毎年の死者・行方不明者のうち子供の数が35~25%程度、そして夏期における水死者が特に8月をピークとして年間のおよそ50%を占めている。そしてこれらの内容的な傾向は、過去10年間に大きな変化は無かった。



— 発生件数 — 死者・不明者数 … うち子供の数 - - 夏期における水死者
 図-1 水難事故発生状況 (昭和54~63年)

2) 水難事故の内容に関する検討

さらに間隔を20年間にとり、発生件数においては倍以上の違いを示す昭和42年と62年を例にとり、死亡および行方不明に至った人数についてその内容的な違いを検討した。

- ① 行為では、水泳時における事故の割合が大幅に減少し、代わって魚とり・釣りおよびその他の行為の占める割合が大幅に増加した。
- ② 発生場所においては、湖沼や池における発生が減少し、海および用水堀における割合が多少増加している。特に目立つのは、プールにおける事故発生の割合が極めて少ない。
- ③ 年齢層では、この20年間に小学校から高等学校までの就学期においては大幅な発生率の減少を見ている代わりに、高卒以上の成人層に大幅な事故発生率の増加を見ている。

以上のことをまとめて考察するとまず第一に、就学期における児童・生徒を対象としたプールにおける水泳中の事故に関しては、かなりの安全指導・安全管理が徹底し、事故発生率の大幅な減少を見ることができた。逆に、海や河川という場における成人を中心とした魚釣りおよびその他の活動を通しての事故が、発生率の観点からは増加を示している。このことは、まさしく最近の余暇時代の到来と、水域における活動の活性化・多様化を示しているものととらえることができる。このことを裏付けるものとして、海上保安庁が海難統計として発表した昭和63年の資料では、海洋レジャー事故として646件の事故をあげ前年より46%の増加で過去10年間のうち最悪の記録であるとしている。

まとめ

従来は、就学期の児童・生徒を対象とした水泳部門にその主体を置いて考えられて来ていた水難事故の問題も、近年ではその内容が大きく変化してきていることを公的機関による統計資料をもとに明らかにすることができた。警察庁においても従来の水難事故統計とは別に、レジャースポーツ事故統計として水上(中)スポーツの部をまとめることを開始している。水辺レクリエーションの活性化が予測されている今日、水難事故の防止を図る上で新たな発想と方法を用いるべき時代を迎えている。